

## 《ベトナム》

**1. 実行されない「スーパープロジェクト」=巨大外資、金融危機で逆風に**

ベトナムでは数十億ドルの巨大外国資本による「スーパープロジェクト」が、なかなか実行されないでいる。2008年にホーチミン市当局がベトナム・フィナンシャル・センター(VFC)事業を認可したときは、地元紙が「スーパープロジェクト」と持ち上げた。計画では、48階建てのビル3棟にオフィスやショッピングモール、五つ星ホテルが入る予定だった。しかし、このプロジェクトはまだ着工していない。事業主のマレーシア複合企業ベルジャヤは14年、ホーチミン市当局に事業規模を半分に縮小することを提案した。別のケースでは、10年前に計画された国際大学構想がある。ベトナム最先端の大学になるはずだったが、ホクモン地区の建設予定地は荒地のまま。アナリストらは事業遅延の理由として、07~09年の米金融危機に伴う不動産市場の逆風や、11年のベトナム政府によるインフレ抑制策などを挙げている。

**2. 米衣料・繊維業界、ベトナム投資拡大の構え=製品に高評価、TPPなしでも輸出機会**

米国の衣料品、繊維業界がベトナムへの投資拡大を進める構えだ。トランプ政権は環太平洋連携協定(TPP)の離脱に踏み切ったが、ベトナム製品への評価は高く、他の自由貿易協定などの枠組みを利用した米系企業の現地生産、対米輸出は今後も増えるとみられている。今年1~8月のベトナムの対米輸出総額は301億6000万ドルで、米国の輸入に占める比率は1.99%だった。一方この間、ベトナムが米当局に支払った関税は22億ドルと、対米輸出国の上位15カ国中第2位だ。米国アパレル・履物協会(AAFA)でサプライチェーンを担当するネイト・ハーマン氏は、貿易優遇措置や自由貿易協定がない中でもベトナム製品の対米輸出の伸びは競合諸国を上回っていると指摘。米国の小売業者や消費者の間に、製品の品質、価格、納期厳守がベトナムの強みだとの評価がある点を強調する。ベトナム製品の輸入増を背景に、AAFAは10月末に在ベトナム米商工会議所と共同で、製品安全性や法順守に関する年次会議をホーチミン市で開いた。一方、木綿・同製品の業界団体である全米綿花評議会(CCI)はベトナム繊維アパレル協会と連携して、ベトナム企業と米国提携先とを結びつける「コットン・デー2017」イベントを開き、ベトナムで操業する企業12社に当局が投資認可を供与した。

**3. ホーチミン市、通訳不足に直面=特に日、韓、中国語で**

ベトナムは二国間・多国間の貿易協定を次々締結し、海外からの対ベトナム投資が増加している中で、通訳・翻訳者不足に直面している。ホーチミン市は毎年1000人以上の通訳・翻訳者の雇用需要があり、多くの学校が外国語コースを設置しているが、特に日本語、韓国語、中国語は数と質の両面で足りていない。ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局のチャン・アイン・トゥアン副所長は、先日同市で行われたフォーラムで、市の2017~25年の雇用需要について、毎年27万~30万人で、このうち約1000人が通訳・翻訳者だと報告した。また、外資系人材派遣会社のベトナム法人は、「通訳・翻訳者市場は年々拡大している。大半は外資系企業で、英語以外に日本語、韓国語、中国語も需要が多い。しかし、例えば韓国サムスンでは必要な通訳者の半分しか見つからなかった」と説明。さらに、「縫製や製靴業界では中国語の通訳者に対する需要が非常に高いが、優れたスキルを持つ人は極めて少ない。観光やレストラン、ホテル業界でも常に通訳が求められている」と報告した。市では、人文・社会科学大学や貿易大学、師範大学など四つの大学が英語を含め、複数の外国語学科を設置しており、卒業生は外国語のスキルは高いものの、経験が少ない。ベトナム企業のある幹部は、通訳者としてのレベルはいまひとつだと指摘するとともに、「良い通訳・翻訳者には幅広い知識が求められるため、学生に実践的な経験を積ませることが必要だ」と話した。

**4. 労働輸出企業46社のライセンス取り消し=外国労働管理局**

外国労働管理局(労働・傷病軍人・社会事業省)はこのほど、労働者の海外派遣(労働輸出)に関するライセンスを取り消した46社のリストを公表した。46社のうち、19社はハノイ、10社はホーチミン市を拠点とする企業で、残りはハイフォン、ゲアン省、ハティン省などだった。ハノイでは、IIGベトナム・トレーディングやソンダー・コーポレーションなど、ホーチミン市ではサイゴン・ペトロ・サービスやインコムックス・サイゴンなどが取り消された。これにより、活動中の労働派遣企業は290社余りとなった。同局によれば、ライセンスを取り消した企業の多くは、すでに労働輸出に携わってはいなかったが、一部には、自社で派遣労働者を採用せず、外部にライセンスを貸して金銭を受領していたケースや、正規の雇用契約を結ばずに労働者を海外派遣していたケースなどがあった。労働力の海外輸出は、政府の雇用政策の柱で、海外出稼ぎ労働者からの送金による経済的効果も期待したものだ。ただ、労働者と派遣会社の双方に法律順守の意識が低いことや、派遣先での労働者の不法滞在、労働派遣に絡む詐欺や詐欺的な募集行為といった問題が指摘されている。

## 5. 日本政府、台風23号の被災地に浄水器を緊急援助

日本政府は、台風23号で被害を受けたベトナムに対し、国際協力機構(JICA)を通じて浄水器を緊急援助することを決め、中部ダナンで8日、引き渡し式を行った。在ベトナム日本大使館の永井克郎公使が、台風による死者への弔意や、被災地の一日も早い復旧を願う気持ちを伝達。ベトナム側出席者は、日本政府と国民に対する謝意を表明した。浄水器は7日にダナン国際空港へ到着。トゥアティエンフエ、クアンナム両省の被災地に届ける。ベトナム政府によれば、台風23号による死者は7日時点で89人、行方不明は18人。

### 《カンボジア》

#### 1. 縫製業依存からの脱却急務 OECD報告、社会保障も拡充を

カンボジアの経済成長維持には、主力の縫製業への過度の依存からの脱却が急務になりそうだ。経済協力開発機構(OECD)によると、最低賃金の上昇などで低賃金の労働集約型モデルによる成長は近い将来に難しくなる見通し。若年人口が将来に減少へ転じると見込まれる中、産業を多様化させ、社会保障を拡充することが求められている。

#### 2. 労働省、縫製工場の短期雇用契約見直し着手

カンボジア労働省は、縫製業界の短期雇用契約を見直し、同契約に代わる期間指定の雇用契約の締結を促す取り組みに着手した。フン・セン首相が先月、工場経営者に対し、労働者の体調に悪影響を与えるとして短期雇用契約を減らすよう求めていた。労働省職員は7日、工場経営者や労働組合員と、短期雇用契約に代わる期間指定雇用契約の締結を促すための協議を開いた。カンボジア労働組合連合(CLC)のアス・トーン代表は「草案について合意に至らなかった点があるため、次回会合で協議する」と話した。現段階の草案によると、期間指定の雇用契約は書面で取り交わすものとし、雇用開始日と終了日を明記しなければならない。期間は最長2年間。雇用主が契約終了日より前に雇用を終了させる場合、解雇手当を支払わなければならない。妊婦への待遇改善や労働者が不満を訴えたり、調査を求めたりする権利も盛り込まれる見通し。フン・セン首相は、首都プノンペンの西部ダンコール地区に集まった工場労働者に向け「短期雇用契約の問題解決に向けた労働省の取り組みを歓迎する」と述べ、「雇用期間が短すぎれば、労働者は先行きを憂い体調に支障をきたす。一方で短期間の作業しかないのに長期契約を要求するのも問題。労使双方が互いの事情を理解する必要がある」と話した。

#### 3. 台湾の銀行、相次ぎカンボジア進出

台湾の銀行がこぞってカンボジアへの進出や事業拡大を計画している。政局が比較的安定していることや安価な人件費、特恵関税制度の適用で欧州連合(EU)や米国への輸出関税が免除されることに加え、外貨規制がないことが背景だ。台湾政府が、東南アジア諸国連合(ASEAN)やインドなど南アジアへの投資に重点を置いた「新南向政策」を進めていることも、進出を後押ししている。合作金庫銀は、5カ所目の拠点となるプノンペン市中央出張所が営業を開始。これにより、1支店、4出張所体制となった。台湾中小企業銀は、同国に設立したマイクロファイナンス子会社が10月初旬、プノンペンで2カ所目の拠点となるチャンカーモン支社を開業している。第一銀、兆豊銀が同国に支店や出張所を置いているほか、上海商業銀は事務所を設置。玉山銀、国泰世華銀は、現地銀行を買収した。中国やベトナムの人件費が上昇していることもあり、台湾企業や外資系企業が相次いでカンボジアに進出している。繊維やアパレルメーカーを中心に、同国に進出している台湾系企業は200社を超える。

#### 4. サム・レンシー氏の名誉毀損、最高裁が支持

最高裁判所は1日、最大野党・救国党の前党首であるサム・レンシー氏のヘン・サムリン下院議長(与党・人民党)に対する名誉毀損(きそん)問題で、プノンペン地方裁判所、控訴裁判所の判決を支持した。サム・レンシー氏に対してヘン・サムリン氏に賠償金約3万7,200万米ドル(約420万円)、政府に約2万5,000米ドルの支払いを命じた。サム・レンシー氏の弁護団は裁判の延期を求めていたが却下され、1日の審理を欠席した。サム・レンシー氏は2015年11月、フェイスブック上に投稿した動画で「(内戦当時に)ヘン・サムリン氏率いる政府が、国家を裏切ったとしてシアヌーク国王を死刑にしようとしていた」と発言したとされる。これを受け、ヘン・サムリン氏が裁判所に提訴。16年7月にプノンペン地裁、同年11月に控訴裁で賠償金の支払いを命じる判決が出ていた。サム・レンシー氏は、11年にも名誉毀損で有罪判決が出ている。08年の演説で「ホー・ナムホン副首相は旧ポル・ポト派が運営する収容所の責任者を務めていた」と発言したことが原因。フン・セン首相からも名誉毀損で訴えられている。

#### 5. 米の靴特恵関税法案、上院提出で年内可決も

カンボジア縫製協会(GMAC)は、米国に求めていた一般特恵関税制度(GSP)の適用範囲拡大法案が、同国上院

議会に提出されたことを明らかにした。早ければ年内の可決が見込まれている。GMACは10月、GSPの対象品目に靴を含めるよう請願書を提出していた。米上院が正式に受け取り、2017年GSP靴法案(GFA)が上院議会に提出されたという。米議会では38人の議員が下院歳入委員会に対し、年内のGSP年次改定とGFAの可決を求めている。米議会は現在、税制法案の審議に集中している段階。GMACは「GFAが年内に審議、可決される可能性は50%以上と推測しているが、実現しない場合は来年の可決に期待したい」とコメントしている。米国では靴が「貿易戦略で重要な品目」と位置付けられていることに加え、関税収入の減少も見込まれることから、GFAの可決に不透明感も出ている。

## 6. 9/26 最低賃金交渉が始まる

昨日、政府・雇用者・労働組合の代表で構成された三者労働諮問委員会(LAC)のメンバーたちは、10月5日に締め切り予定の来年度の最低賃金の提案についてそれぞれ発表した。毎年、LACは、縫製会社の最低賃金を引き上げを決定するために48名を招集して、3者の希望する最低賃金の金額を検討して、その中から金額を決めることになっている。政府は月額162.67ドルの給与を提案し、これは雇用主が提案している161ドルの提案よりわずかに高い。一方、労働組合は現在の153ドルから15%以上の値上げとなる176.25ドルを提案。今年の153ドルは、毎年恒例となった、フンセン首相の”プラス5ドル”を入れての金額だ。最終的には、28名の委員会(政府側から14名、雇用者と労働組合からそれぞれ7名)が投票を行って決める。

今年の最低賃金交渉は、160ドルを超えるだろうとフン・セン首相がすでに発表している。首相は、同じ内容のスピーチを毎週の縫製工場や産業団地訪問のたびに行っている。労務省の長官で会議の議長を務めるJeng Sour氏は、政府が提案した金額は参考に過ぎず、来年の賃金の中間地点を見つけることは、雇用者や組合に任されていると付け加えた。「私たちは、労働組合と雇用者が、なるべく互いの希望に近い額でまとめられるように、参考として述べているだけです。給与に直接的に関係があるのは、結局は支払う側の雇用者と、受け取る側の労働者だからです。2者の希望金額にはまだ大きな隔たりがありますが、なるべく歩み寄って決められたらと思います」と話した。

3者は、3.5%のインフレ率を念頭にいった金額を出しているが、Garment Manufacturers Association in Cambodiaの事務局長Ken Loo氏は、雇用者は、生産費用の増加について計算にいれているという。彼は、「労働省が提示した方法に基づいて決めた金額である」と話した。彼は、最終的な金額が自分たちの提示したものに近いことを祈ると話す。組合からの176ドルという提案についてはコメントを拒んだ。先月223ドルを要求する意思を発表していたCambodian Labour Confederationの代表Ath Thorn氏は、176ドルは、関わっている労働組合のメンバーたちが匿名投票を行った結果だったという。「いまの状況で、これ以上できることはありません。労働組合同士の話し合いでも、政府の肩を持つ組合も多いためから」と話す。政府系の労働組合Cambodia Confederation of Trade Unionの代表Chhuon Momthol氏は昨日、交渉にどのような発展があったのか具体的にはあげなかった。しかし、同じく政府系のCambodian Federation Independent Trade Union代表Tep Kimvannary氏は、雇用者側の5%アップという案は少額すぎる、と話しをした。「少なくとも10%アップを希望します。5%は少なすぎます」と話した。

## 7. 9/28 縫製労働者の無料健康診断が始まる

保健省は、4州の縫製工場労働者に無料で健康診断を提供するための短期キャンペーンを開始した。Svay Rieng州当局Keo Rotha医師は、州の保健局が40日間、80,000人の労働者のために無料の健康診断を行うと、続けて発表した。Rotha医師は、この健康診断は、労働者がNSSFのもと受けることができる健康管理特権とは別個のものであることを明らかにし、「私たちが提供するものは、グルコース検査、血圧検査、Xセン検査が含まれています。もし労働者が気絶を経験しているという場合は、血液をとってより精密に検査いたします」と述べた。Rotha医師は、また、Kandal州とKampong Speu州も同様のキャンペーンを始めている。また、Kampong Chhnang州の保健局長のPrak Vonn氏も、州の縫製労働者38,000人の健康診断をするのに24日かかる、と話した。複数の保健局のスポークスパーソンは、キャンペーンに指定されている期間が過ぎても継続される可能性があるか、という質問には答えなかった。「継続させるかどうかは、政府が決めることですからわかりません。もし継続という指示ができれば、もちろん継続します」とVonn氏は話した。

オブザーバーは、フン・セン首相の工場訪問は、縫製工場で働く何千人もの有権者たちを中心にして、彼らの家族なども票も獲得する狙いである、という。首相自身は「労働者たちは、その両親が、私たちの作り出した平和の上に生活をしていることを再度認識し、私がこの歴史的な改革を引き続き行うことができるように票を入れて続けて欲しい」と話している。Cambodian Labour Confederation代表のAth Thorn氏は、「健康診断はうれしいことだが長期的な解決方法ではない、健康診断をするだけでなく、労働者たちが通う病院やクリニックで受けられる医療の質やサービスを上げていくことが大切です」と話した。労務省は縫製業の労働者に対して、妊娠期間の第1期は、ほかの労働者よりも15分早く仕事をあがらせるように指示をしている。

## 8. 9/25 フン・セン首相を歌で批判した男性が逮捕

コンポンスプーに暮らす男性が、2013年にフン・セン首相の方針を批判している歌を歌っていたとして、クラチェ地方裁判所に連れて行かれた。その動画のなかで、Huy Oudomさん29歳は、「ユオン」(ベトナムのことを軽蔑的に呼ぶ言葉)に土地をわたして国の天然資源を搾取させたとして、首相を批判している。「(フン・セン首相は)自分のためだけに権力を使い、他の人のことは考えていない。クメール人として生まれたのだから、役に立たない犬のようなことはやめるべきだ」と彼は歌っている。Oudomさんは、金曜日にクラチェで逮捕され、翌日に、刑事法第494条と495条に違反する罪で摘発された。彼は現在、地方の刑務所で拘束状態にある。ビデオが問題として上がるのになぜ4年もかかったか不明だが、同地方の副市長であるOm Phy氏は、警察がビデオについて知ったのは先週がはじめてだという。「私は情報をフェイスブックから得て、彼の逮捕を決めました。彼は妻の自宅にいて、罪を認めました」とPhy氏は話した。警察署長は、Oudomさんは自分の犯行について謝罪をし、若さのせいだったと話したことを明らかにした。彼の謝罪もまたフェイスブックにポストされ、今度は野党に向けたメッセージで構成されていた。「私はおじさん(フン・セン首相のことを)を侮辱したことを本当に恥ずかしく思う。野党はいつもおじさんを侮辱するように言ってくるんだ」と彼は歌った。

カンボジアでは、ソーシャルメディアへの投稿に関連した逮捕が急増している。Mao Lindaさん31歳は先月、首相を「裏切り者」とオンライン上で読んだことで逮捕された。また、別の女性Sam Sokhaさんは、自分のサンダルをフンセン首相の顔がプリントされた掲示板に投げ付けたことで警察から追われ逃げ続けている。政治評論家のMeas Nee氏は、Oudomさんの逮捕は人々に対する組織的抑圧の一例だと述べた。彼は、与党の戦略は、犯行者を逮捕するために適切な時期を見つけるために、与党を悪くいいう時間をわざと与えているように見える、と話した。「彼らが同じことをするのを待たうえで、次のアクションを起こすのです」。

## 9. 9/26 バタンバンに2つめの国境ポイント

政府は、バタンバンのSampov Lun地区に新たな国境ポイント来月上旬につくことを発表した。Phnom Dey国境ポイントのディレクターKhem Tepmonyさんは昨日、「これまでは地方だけで使われる国境ポイントでしたが、今後は国際的な国境ポイントにアップグレードさせたいと思っています、これにより、国境を越える物資や人の交通がより盛んになるでしょう」と話す。「ビザの点検と発行の業務のために、入国管理官や税関、公務員などがさらに配置されることになるでしょう」と話す。現在、外国人はこの国境を越えることは許されていない。バタンバンには現在1つだけしか国境ポイントがなく、政府はこれを2つに増やすことで旅行者の行き来を容易にし、また、収入を増やす見込みでいるようだ。「地方の人のための国境ポイントは、とても小さくて不完全なものです。旅行者も承認も、2つの国を行き来したり商品を交換したりすることはできません。しかし、もしこれが外国人向けのよりアップグレードしたものになれば、商業活動もより活発に行われることになるでしょう」とカンボジア商務省のNguon Meng Techさんは話した。

## 10. 9/29 洪水問題、引き続く

昨日、低気圧により数時間にわたり大雨が降った。そのため、多くのカンボジア人が深刻な洪水の被害にあい、その原因としてプノンペン市の洪水管理能力が低すぎると批判する声がソーシャルメディアでは多く目立った。プノンペンに暮らすOl Vanさんは、洪水になってしまうのは、市が数多くの湖や池を埋め立てて開発することを許していることが一因にあるという。例えば、Boeung Kakは、以前は自然排水システムとして洪水を防止するために役立っていた。「私が覚えている限り、10年前初めてプノンペンに来た時は、大雨でもこんなに早く洪水になることはありませんでした。当時はたくさん湖があって、水はそこへ流れて行っていました」と話す。また、19歳のChhun Thanu Socheataさんは、洪水で水位があがることによりバイクでうまく走れない、と話す。「洪水のときは時々バイクが壊れます。修理代を余計に支払わないといけません。それに、洪水のときは道のどこに窪みがあるのかわかりませんので、事故を起こしかけることも多々あります。それに、洪水のときは排水溝に多くのゴミが溜まって水の流れを防いでいます」と話した。

同じく19歳のSo Nalinさんも、バイクが洪水で壊れてしまうと話す。「エンジンがかかなくなったり失速したりするので、大雨の日は遅刻することがあります。市は、排水システムがどうなっているのか、ちゃんと機能しているのかを検査するべきだと思います」と話した。また、50歳のTha Sopheapさんは、カンプチアクロムの道端で屋台をやっている。彼女は、大雨のときは客の数が激減してしまうと話す。「大雨で洪水になると、誰も外へは食べにでません」と彼女はいう。記者がインタビューしたプノンペンの住民全員が、市に排水システムの改善を望んでいることがわかった。しかし、プノンペン市の議員であるKhuong Srengさんは、大雨のときに洪水がおこるのは仕方ないことだ、と話す。「洪水は自然のものです。雨のあと、あっという間に水が排水されることは難しいです。しかし、来年はよりシステムを工夫して改善できるように頑張ります」と話す。

今週初め、市当局のKhut Sopheapさんが排水システムを批判し、結果として突然の解雇となった。これに対し、多くの人々が感情的な意見を寄せたが、当局の情報局長であるKhuth Sopheapさんは、解雇された女性の兄弟でもあるにも

かわらず、解雇は正しかったと話した。「批判されるのは我慢なりません。彼女は、フェイスブックで不敬な言葉を言いました」、と話す。しかし実際、フェイスブックで彼女が述べていたのは、洪水になってしまって申し訳ない、ということだけだった。「あの発言は間違いです。これ以上当局に勤めてもらうわけにはいけません。私は彼女の上司ですので、これを容認することはできませんでした」と話した。

## 《インドネシア》

### 1. 武装集団、約1300人監禁＝フリーポート鉱山付近で、パプア州警察

インドネシア・パプア州警察のボー・ラフリ・アマル本部長は9日朝、同州ミカ県トゥンバガプラ地区で武装集団が住民ら約1300人を人質として監禁したことを明らかにした。同地区は、米鉱業大手フリーポート・マクモランの現地法人フリーポート・インドネシア(FI)が操業するグラスバーク鉱山の近く。ボー本部長によると、武装集団は100人程度で、人質の所持品を奪った上で地区の二つの村に監禁。監禁されているのは金採掘労働者などで、州外の出身者も300人ほど含まれている。警察と国軍は現在、人質救出に向けた準備を進めており、難航した場合は強硬手段も辞さない方針という。

## 《マレーシア》

### 1. 国営石油にミャンマーからの撤退要求、ロヒンギャ問題で

マレーシア連邦下院の野党議員 47 人は、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害を受けている問題に関連し、国営石油会社のペトロナスに対し、ミャンマーからの投資引き揚げを要求した。人民正義党(PKR)のラフィジ・ラムリ下院議員は「ペトロナスに対し、ロヒンギャの市民権が認められ、虐殺が止まるまでミャンマーから撤退することを求める」と述べた。マレーシア政府は、ロヒンギャへの人道援助を拒むミャンマー政府の立場に疑問を呈している。

## 《バングラデシュ》

### 1. 送油管建設で中国と契約＝総額5億5000万ドル

バングラデシュ電力・エネルギー・鉱物資源省の高官は30日、中国の支援を得て、ベンガル湾で輸入石油の積み降ろしに使用する全長220キロメートルの送油管を建設すると明らかにした。建設費用は総額5億5000万ドルで、2020年に完成予定。高官は「バングラデシュは、南東部のパイプライン建設事業で、29日に中国と契約を締結した。ベンガル湾に停泊する船舶から石油を積み降ろし、陸上へ輸送する」と説明した。コックスバザールの西側約10キロ地点にある、モヘシュカリ島に石油貯蔵タンクも建設する。高官によると、国営石油会社バングラデシュ・ペトロリアムは現在、輸入石油を船から船に移し、小規模な沿岸タンカーに降ろしている。送油管が建設されれば、政府は船積みや輸送コストを年間約100億タカ(1億2000万ドル)節約できるといふ。

### 2. ホンダ、バングラに二輪新工場＝輸入部品の関税引き下げ機に

バングラデシュでホンダの二輪車の組み立て生産・販売を行うバングラデシュホンダは5日、首都ダッカ近郊のムンシゴンジ県アブドルモネム経済特区で新工場の建設を開始した。2018年後半に稼働予定で、当初は年間10万台、21年までに同20万台を生産可能にする見通し。バングラデシュ政府は今年、現地で二輪車の生産や部品調達を拡大する企業を対象に、輸入部品の関税を引き下げた。同社は現在、国内シェア4位だが、昨年の販売台数は前年からほぼ倍増しており、この政策転換を機に、新工場建設でさらに市場への浸透を狙う。同社の石井祐一朗社長は工場の鍬入れ式で「(バングラデシュの)二輪車市場は急拡大している。生産体制を強化する一方、販売網も強化していきたい」と抱負を語った。

以上